資　　料

機械受注統計調査報告（平成22年９月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年４月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。表章については、平成22年４月調査より、従来の移行期表章分類から新表章分類へと移行した。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

	平成21年10～12月	22年1～3月	4～6月	7～9月	平成22年6月	7月	8月	9月
受注総額	53,425	58,247	55,988	62,207	19,027	20,104	22,070	20,033
	(8.0)	(9.0)	(−3.9)	(11.1)	(9.2)	(5.7)	(9.8)	(−9.2)
	〔 −5.8〕	〔 17.4〕	〔 23.7〕	〔 24.8〕	〔 24.2〕	〔 23.4〕	〔 38.4〕	〔 16.6〕
民需	25,095	25,854	24,955	29,212	8,423	9,070	11,304	8,838
	(0.6)	(3.0)	(−3.5)	(17.1)	(10.5)	(7.7)	(24.6)	(−21.8)
	〔 −10.1〕	〔 0.2〕	〔 −2.0〕	〔 15.3〕	〔 2.6〕	〔 14.7〕	〔 32.2〕	〔 4.4〕
〃（船舶・電力を除く）	20,904	21,514	21,589	23,662	7,040	7,663	8,435	7,565
	(1.1)	(2.9)	(0.3)	(9.6)	(1.6)	(8.8)	(10.1)	(−10.3)
	〔 −14.0〕	〔 −1.8〕	〔 3.3〕	〔 13.0〕	〔 −2.2〕	〔 15.9〕	〔 24.1〕	〔 4.2〕
製造業	7,994	9,129	8,342	9,357	2,816	3,101	3,490	2,766
	(16.8)	(14.2)	(−8.6)	(12.2)	(9.9)	(10.1)	(12.5)	(−20.7)
	〔 −17.3〕	〔 29.2〕	〔 13.2〕	〔 34.3〕	〔 6.9〕	〔 39.8〕	〔 50.8〕	〔 19.6〕
非製造業（船舶・電力を除く）	12,956	12,471	13,192	14,499	4,192	4,532	4,909	5,058
	(−7.9)	(−3.7)	(5.8)	(9.9)	(−3.9)	(8.1)	(8.3)	(3.0)
	〔 −10.8〕	〔 −15.0〕	〔 −2.4〕	〔 2.3〕	〔 −7.7〕	〔 3.5〕	〔 10.1〕	〔 −3.3〕
官公需	6,683	6,861	6,845	7,146	2,383	2,351	2,589	2,207
	(−17.0)	(2.7)	(−0.2)	(4.4)	(26.3)	(−1.3)	(10.1)	(−14.7)
	〔 −0.8〕	〔 −1.9〕	〔 −4.8〕	〔 −10.1〕	〔 −1.6〕	〔 −19.2〕	〔 −4.5〕	〔 −8.3〕
外需	19,635	22,275	22,806	23,919	7,792	7,995	7,697	8,227
	(26.7)	(13.4)	(2.4)	(4.9)	(2.4)	(2.6)	(−3.7)	(6.9)
	〔 −0.9〕	〔 72.2〕	〔 94.2〕	〔 54.1〕	〔 74.7〕	〔 50.2〕	〔 68.9〕	〔 47.5〕
代理店	2,183	2,356	2,408	2,457	796	781	912	763
	(9.0)	(7.9)	(2.2)	(2.0)	(9.5)	(−1.8)	(16.8)	(−16.4)
	〔 −13.0〕	〔 12.6〕	〔 32.4〕	〔 22.1〕	〔 28.7〕	〔 21.0〕	〔 35.8〕	〔 11.3〕
（参考）	23,326	24,796	23,542	27,390	8,042	8,520	10,788	8,082
民需（携帯電話を除く）	(0.7)	(6.3)	(−5.1)	(16.3)	(15.6)	(5.9)	(26.6)	(−25.1)
	〔 −8.9〕	〔 2.9〕	〔 1.2〕	〔 16.1〕	〔 8.6〕	〔 16.1〕	〔 33.8〕	〔 4.3〕
（参考）	19,327	20,246	20,224	21,785	6,675	7,103	7,900	6,781
民需（船舶・電力・携帯電話を除く）	(2.6)	(4.8)	(−0.1)	(7.7)	(6.1)	(6.4)	(11.2)	(−14.2)
	〔 −13.1〕	〔 1.3〕	〔 7.9〕	〔 13.9〕	〔 3.9〕	〔 17.7〕	〔 25.5〕	〔 4.1〕

（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

２．四半期は合計額、（ ）内は対前期（月）増減率、〔 〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成21年10～12月	22年1～3月	4～6月	7～9月	平成22年6月	7月	8月	9月
Ⅰ 製造業計	16.8	14.2	−8.6	12.2	9.9	10.1	12.5	−20.7
1 食品製造業	14.8	−18.7	5.2	8.1	75.1	12.3	−39.5	12.1
2 繊維・衣服製造業	6.6	−0.2	15.9	9.2	−0.7	22.3	−4.6	−20.0
3 パルプ・紙・紙加工品	−5.4	27.8	4.5	−23.2	−8.4	−3.5	−27.9	42.4
4 化学工業	15.2	0.9	−12.7	29.2	70.8	17.1	−18.9	−13.2
5 石油製品・石炭製品	−23.4	21.1	34.7	0.3	209.5	−1.0	62.0	−72.3
6 窯業・土石製品	−2.4	−8.4	23.0	−30.2	35.8	−9.7	−11.8	4.2
7 鉄鋼業	8.8	27.3	−30.0	44.3	43.8	−18.9	101.6	−43.2
8 非鉄金属	−8.4	46.0	−19.9	32.9	−11.9	−19.0	272.0	−66.4
9 金属製品	32.9	11.7	−12.6	12.6	26.3	−6.0	−1.4	6.8
10 一般機械	35.0	17.2	8.2	10.8	−2.3	10.7	5.4	−7.0
11 電気機械	10.3	15.4	−5.8	2.4	9.7	6.8	22.7	−30.6
12 情報通信機械	46.2	5.0	−22.0	22.1	35.9	11.8	−3.0	−10.2
13 自動車・同付属製品	19.6	23.5	7.5	−7.1	0.0	4.5	−16.8	−3.3
14 造船業	−14.4	101.0	−61.3	20.8	37.1	−20.2	64.5	−30.5
15 その他輸送用機械	21.8	−0.8	−14.1	42.8	−18.2	7.7	59.9	−6.6
16 精密機械	114.9	−34.1	18.2	6.6	17.2	0.5	5.9	−24.0
17「その他製造業」	31.4	−7.4	3.7	1.2	10.3	−7.4	−0.3	0.5
Ⅱ 非製造業計	−5.3	−4.6	3.6	17.0	6.3	4.9	30.8	−22.4
18 農林漁業	−2.1	1.0	−11.5	7.2	−5.5	4.9	3.1	18.2
19 鉱業	−4.0	17.8	0.8	−9.8	37.5	−61.7	223.3	−61.2
20 建設業	−4.7	24.6	−12.9	27.7	6.6	2.0	−2.4	42.4
21 電力業	−3.9	7.1	−16.4	44.7	43.4	4.5	79.0	−61.3
22 運輸業	−2.5	−1.9	7.5	−5.7	2.3	0.1	29.2	−24.9
23 通信業	−8.9	−8.9	8.5	8.1	−6.4	3.4	−1.1	28.1
24 卸売・小売業	8.6	−8.1	−5.2	12.5	−11.4	24.6	8.4	−19.1
25 金融・保険業	−18.0	22.2	−4.9	13.6	−8.6	28.3	−18.0	18.0
26 不動産業	−22.8	−6.1	1.9	67.4	83.9	28.2	62.2	−56.2
27 情報サービス業	−2.2	−6.5	15.0	−2.9	−18.7	−12.7	47.0	−10.1
28 リース業	8.4	−19.6	22.9	−14.4	95.2	−18.5	−56.2	68.3
29「その他非製造業」	−2.3	−2.4	5.4	26.5	−6.6	8.4	74.5	−44.9

（備考）１．季節調整系列の対前期（月）増減率。

２．「情報サービス業」には、「新聞・出版業」を含む。